

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	特別支援教育充実事業			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 山田 泰造	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育法施行令 第5条、第11条 障害者の権利に関する条約 第24条第2項 改正障害者基本法第16条第1項、第2項 障害者虐待防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律第6条、第29条 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律第3条、第5条、第7条、第8条 発達障害者支援法第8条第1項 			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子ども・子育てビジョン ~子どもの笑顔があふれる社会のために~(平成22年1月29日閣議決定) 内閣府障がい者制度改革推進会議 第一次意向を踏まえた閣議決定「障害者制度改革の推進のための基本的な方向」(平成22年6月29日閣議決定) 平成19年4月1日付19文科初第125号「特別支援教育の推進について(通知)」 「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会) 障害者基本計画(第4次)(平成30年3月30日閣議決定) 「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」(令和3年1月) 		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、特別支援教育の充実に資する体制整備の推進や教員の専門性向上及び指導内容・方法の改善を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○必要な支援を行う体制を構築するため、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援、新学習指導要領の推進における政策上の課題の調査研究、学校における医療的ケア実施体制の充実、聴覚障害のある乳幼児に対する教育相談の充実、ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実等に関する調査研究等を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	481.1	327.1	213.8	197.9	274.7
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	0	0	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		481.1	327.1	213.8	197.9	274.7
	執行額		297.3	122.1	119	-	-
	執行率 (%)		62%	37%	56%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		62%	37%	56%	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	初等中等教育振興事業委託費		178	257	要求額のうち「重要政策推進枠」:97百万円		
	教職員研修費		11	9			
	諸謝金		4	3			
	委員等旅費		3	3			
	職員旅費		2	2			
	計		197.9	274.7			

活動内容 (アクティビティ)		教育委員会等を対象とした実証研究事業等を実施し、事例を創出、その成果を普及することで障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例の創出	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績	件	154	61	44			
			当初見込み	件	171	96	39	45	45	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費／委託実績件数			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.9	2.5	4	
				計算式	/	288百万円/154件	113百万円/61件	108百万円/44	178百万円/45件	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の教育支援計画の作成率が増え、適切な指導及び支援が行われること	幼・小・中・高等学校等において、個別の教育支援計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の教育支援計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、今回は第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施する予定。								
活動内容 (アクティビティ)		教育委員会等を対象とした実証研究事業等を実施し、事例を創出、その成果を普及することで障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	障害のある児童生徒等に対して障害に応じた適切な指導や必要な支援を行うための事例の創出	特別支援教育充実事業の委託件数	活動実績	件	154	61	44			
			当初見込み	件	171	96	39	44		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費／委託実績件数			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.9	2.5	4	
				計算式	/	288百万円/154件	113百万円/61件	108百万円/44	178百万円/44件	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	幼稚園、小・中・高等学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、個別の指導計画の作成率が増え、障害のある児童生徒等への指導が充実すること	幼・小・中・高等学校等において、個別の指導計画の作成を必要とする児童等のうち、実際に個別の指導計画が作成されている児童等の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		特別支援教育体制整備状況調査 ※平成30年度までは毎年度調査を実施していたが、学校現場の負担軽減のため、今回は第四次障害者基本計画の最終年度である令和4年度に調査を実施する予定。								
政策評価 政策 施策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
	2-8 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進			政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-2_8.pdf					
				該当箇所	P.1～3					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施 ・平成23年には改正障害者基本法が施行 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このように特別支援教育の充実が求められているところであり、本事業は国民や社会のニーズに即した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施 ・平成23年には改正障害者基本法が施行 ・平成26年1月に障害者権利条約に批准 ・平成28年4月に障害者差別解消法が施行 このような状況から児童生徒等の一人一人の教育ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を実施するための環境整備は喫緊の課題であり、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施、外部審査員による審査を経て委託先を選定しており、その妥当性や競争性を確保しており、今後とも、十分な広告期間の確保や調達情報の周知徹底など、一者応募の状況が改善されるよう検討を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特別支援教育は、平成19年の改正学校教育法の施行により、全国の学校において本格的に実施されており、また、平成23年には改正障害者基本法が施行され、その年齢・能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育が受けられるようにするための規定が設けられており、国が総合的に推進していく必要がある。そのため本事業は委託事業として実施し、国が全額費用負担を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・用途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、事業規模の妥当性について適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画の費目・用途については、委託契約の締結に当たって、真に必要なものに限定されているかなど、内容を厳正に審査し、その必要性について適切にチェックを行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用理由は、委託契約の締結及び積算に当たって、事業計画や事業報告及びその経費を厳正に審査した結果に伴う経費の縮減による不用であり、妥当である。また、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から委託事業内での視察が実施されなかったなど、例年よりも不用率が大きくなっている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託契約の締結及び積算に当たって、事業契約や事業報告及びその経費を厳正に審査することで経費の縮減を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和4年度実績は今年度中に調査予定となっているが、これまで個別の教育支援計画の作成率は平成29年度77.1%、平成30年度84.8%となっており、個別の指導計画の作成率は平成29年度82.6%、平成30年度90.9%となっており増加傾向にあり、着実に成果を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み数から大幅な変動がなく、見込みに見合ったものとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果については、毎年度全国協議会を開催することにより、先導的な取組や課題の共有が図られ、各地域の取組への普及・還元がなされている。

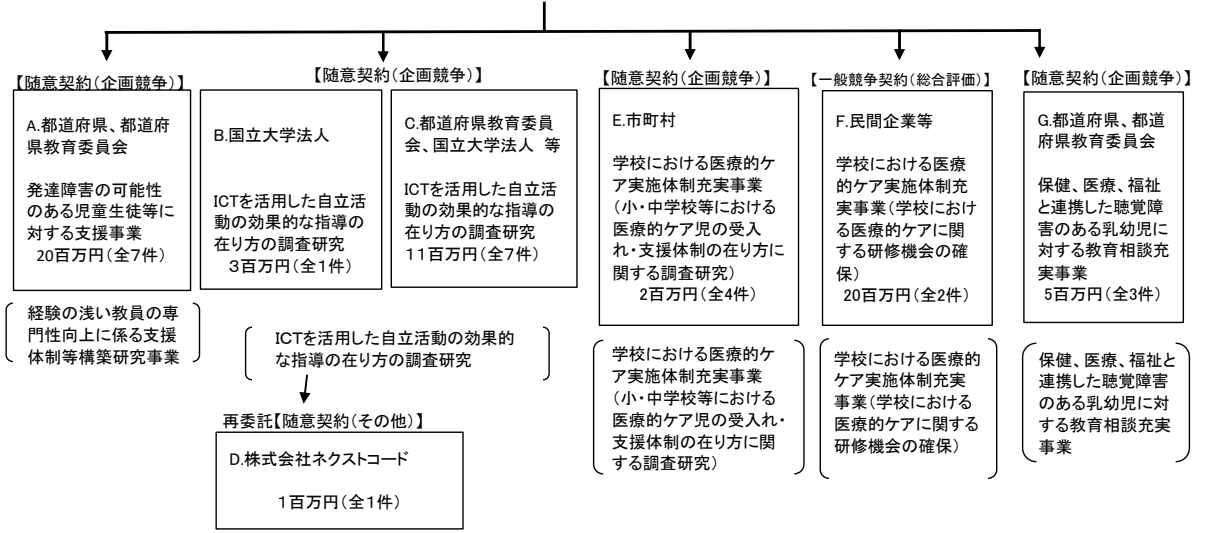
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業者より提出された実施計画書・事業計画書の事前書類審査及び事業完了報告書等の事後書類審査を行い、支出の適正性、用途の確認、必要に応じた証拠書類の提出や電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。			
	改善の方向性	引き続き支出先の選定や支出の適正性及び用途の確認を行うための状況把握を行い、適切な実施を図る。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善	この事業は、積算の見直しやコロナウイルスの影響で不用が大き状態となっており、分析の上概算要求に活かすべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	不用額が大きくなった要因として、契約開始時期の遅れや新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業内での視察が実施されなかったなどが挙げられ、令和4年度においては、それらを改善するため、委託事業の広告時期を早期化するなど適切な予算執行のための取組を実施した。来年度以降も引き続き適切な予算執行のための取組を継続していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	121				
平成24年度	126				
平成25年度	119				
平成26年度	122				
平成27年度	116				
平成28年度	113				
平成29年度	118				
平成30年度	120				
令和元年度	文部科学省 - 0114				
令和2年度	文部科学省 0114				
令和3年度	2021 文科 20 0119				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

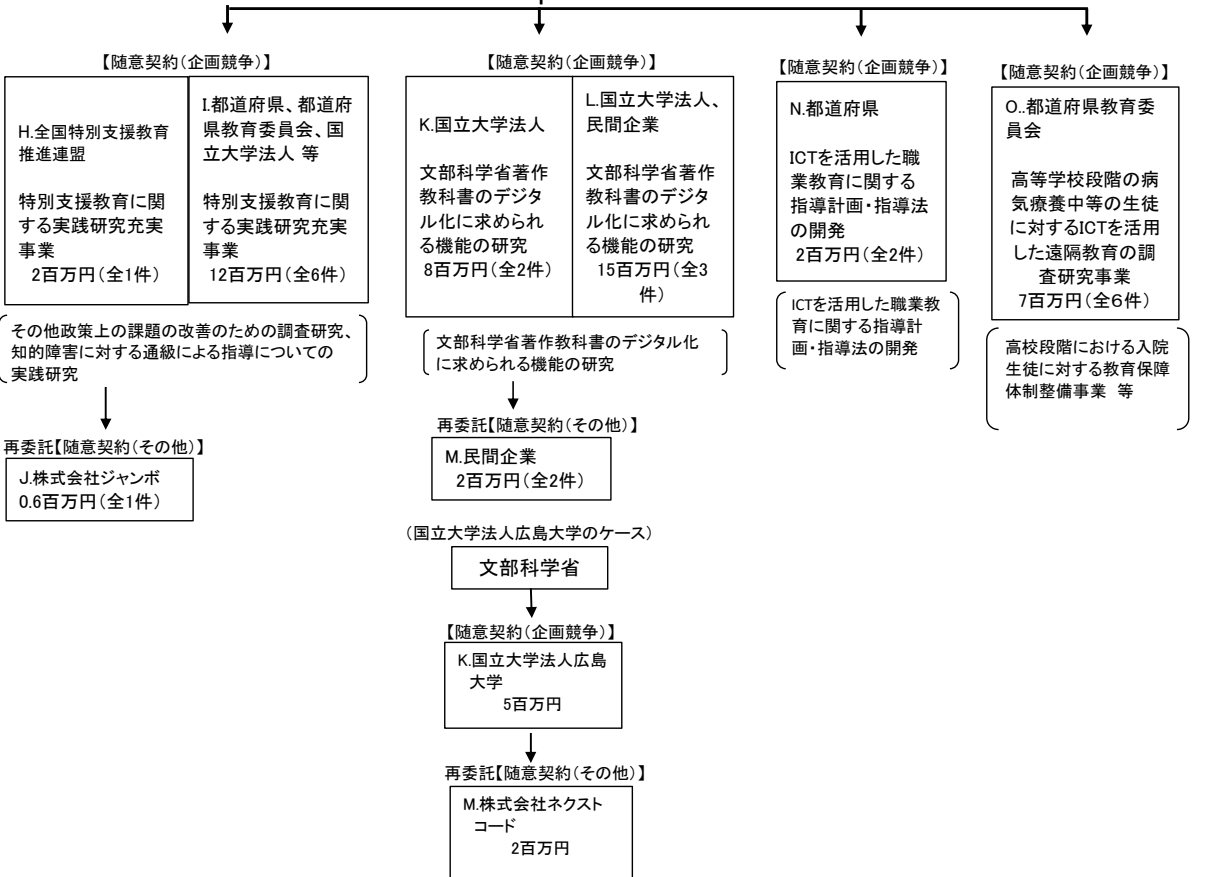
教職員研修費： 9百万円
 職員旅費： 0.4百万円
 諸謝金： 2百万円
 委員等旅費： 0.1百万円 を含む

文部科学省
119百万円

〔 幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うため、教育委員会、大学、民間機関に対し、特別支援教育の充実に係る事業の実施を委託 〕



文部科学省



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位：百万円)

費目	A.愛媛県		費目	B. 国立大学法人広島大学	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員給与等	4.1	再委託費	アプリ開発等	1
旅費	協議会・研修派遣旅費等	1	人件費	研究補助職員給与等	0.8
諸謝金	会議出席謝金、講師謝礼	0.1	消耗品費	iPad、ケーブル等	0.5
消耗品費	事務用品等	0.1	借損料	ルーター	0.3
通信運搬費	郵便料等	0	一般管理費		0.2
			諸謝金	講師依頼等謝金	0.1
			消費税相当額		0.1
			旅費	実地調査旅費	0
計		5.3	計		2.9
C.国立大学法人筑波大学			D.株式会社ネクストコード		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ファイル、トナーカートリッジ等	1.3	雑役務費	開発費	1
諸謝金	委員謝金等	0.6			
人件費	補助職員給与等	0.2			
図書購入費	書籍等	0.1			
一般管理費		0.1			
消費税相当額		0			
計		2.4	計		1
E.吉川市			F. PwCコンサルティング合同会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円未満の支出のため省略。		人件費	人件費	9.8
			消費税相当額	消費税相当額	1
			印刷製本費	印刷製本費	0.3
			諸謝金	会議謝金	0.2
			一般管理費		0.1
計		0	計		11.4
G. 静岡県			H.全国特別支援教育推進連盟		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	職員人件費	1.9	印刷製本費	報告書印刷費	0.7
旅費	出張費等	0.2	再委託費	アンケート調査等(株式会社ジャンボ)	0.6
			諸謝金	会議出席謝金等	0.5
			旅費	学校訪問	0.3
			通信運搬費	郵便切手等	0.2
			消耗品費	コピー用紙等	0.1
			借損料	会議室使用料	0
計		2.1	計		2.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県	1000020380008	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	5	随意契約 (企画競争)	7	100%	—
2	兵庫県教育委員会	8000020280003	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	4	随意契約 (企画競争)	7	100%	—
3	香川県教育委員会	8000020370002	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	4	随意契約 (企画競争)	7	100%	—
4	三重県教育委員会	5000020240001	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	3	随意契約 (企画競争)	7	100%	—
5	宮崎県	4000020450006	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	2	随意契約 (企画競争)	7	100%	—
6	山形県	5000020060003	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	2	随意契約 (企画競争)	7	100%	—
7	北海道教育委員会	7000020010006	経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業	0.7	随意契約 (企画競争)	7	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	3	随意契約 (企画競争)	8	100%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人筑波大学	5050005005266	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	—
2	京都府教育委員会	2000020260002	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	—
3	高知県教育委員会	5000020390003	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	—
4	千葉県教育委員会	4000020120006	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	2	随意契約 (企画競争)	8	100%	—
5	大阪市教育委員会	6000020271004	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	—
6	兵庫県教育委員会	8000020280003	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	—
7	山口県教育委員会	2000020350001	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約 (企画競争)	8	100%	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネクストコード	4050001041811	ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究	1	随意契約 (その他)	1	100%	—

I.国立大学法人愛媛大学			J.株式会社ジャンボ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	職員人件費	1.9	雑役務費	アンケート調査等	0.6
諸謝金	助言謝金等	0.3			
一般管理費	一般管理費10%	0.3			
雑役務費	アンケートツール利用料等	0.2			
消費税相当額	非課税分10%	0.2			
借損料	パソコンレンタル料	0.1			
消耗品費	データ保存用HDD等	0			
通信運搬費	切手、メール便	0			
計		3	計		0.6
K.国立大学法人広島大学			L.国立大学法人愛媛大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	職員人件費	1.6	賃金	職員人件費	3.3
再委託費	コンテンツ作成ツール開発(株式会社ネクストコード)	1.5	雑役務費	制作物検証費用	0.6
諸謝金	講師謝礼謝金等	0.7	一般管理費	一般管理費10%	0.5
借損料	パソコンレンタル料	0.6	消費税相当額	非課税分10%	0.3
一般管理費	一般管理費10%	0.3	消耗品費	液晶モニター等	0.1
消費税相当額	非課税分10%	0.2	借損料	パソコンレンタル等	0.1
消耗品費	トナーカートリッジ等	0	諸謝金	会議出席謝金	0.1
通信運搬費	試用端末送料等	0			
計		5	計		5
M.株式会社ネクストコード			N.長崎県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ツール開発費用等	1.5	賃金	職員人件費	1.9
			旅費	事業関連企業訪問旅費	0.1
			諸謝金	講師謝礼謝金	0
計		1.5	計		2
O.栃木県教育委員会			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	非常勤講師賃金等	2.4			
消耗品費	ICT機器購入費等	0.4			
通信運搬費	ルーター通信料等	0.4			
旅費	会議出席旅費等	0.1			
計		3.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	小学校等教職課程における特別支援教育の充実	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国立大学法人筑波大学	5050005005266	人工内耳装用児の言語活動の充実に関する調査研究	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	狛江市	8000020132195	知的障害に対する通級による指導についての実践研究	2	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
4	国立大学法人筑波大学	5050005005266	盲ろう児に対する指導の充実(盲ろう児に対する指導・支援のポイント)	2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	特定非営利活動法人全国盲ろう児教育・支援協会	7011105008747	盲ろう児に対する指導の充実(盲ろう者の学習歴の分析)	1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	国立大学法人宮城教育大学	8370005002146	知的障害に対する通級による指導についての実践研究	0.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

J	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャンボ	7020001011541	特別支援学校に在籍する児童生徒の居住地とのつながりに関する調査研究	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-

K	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人広島大学	1240005004054	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	国立大学法人上越教育大学	2110005009461	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

L	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	有限会社Ho-for CHILDREN	4011302012397	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
3	東京書籍株式会社	7011501003104	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	5	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

M	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネクストコード	9500003001168	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	慶應義塾	4010405001654	文部科学省著作教科書のデジタル化に求められる機能の研究	0.9	随意契約 (その他)	-	100%	-

N	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
2	埼玉県	1000020110001	ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発	0	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栃木県教育委員会	5000020090000	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	3	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
2	京都市教育委員会	2000020261009	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	2	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
3	北海道教育委員会	7000020010006	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
4	宮城県教育委員会	8000020040002	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	0.9	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
5	長野県教育委員会	1000020200000	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	0.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-
6	神奈川県教育委員会	1000020140007	高等学校段階の病気療養 中等の生徒に対するICTを 活用した遠隔教育の調査 研究事業	0.1	随意契約 (企画競争)	6	100%	-